

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

高い知性、豊かな人間性、健やかな心身を持ち、将来、世界の様々な分野で活躍できる素質を育てる学校。
国際人としてのグローバルな視野を持ちつつ、地域を愛し、地域に積極的に貢献する意欲を持った人材を育成する学校。

(1) 国際教育及び科学教育等の推進を通して国際間の各種問題に関する教養を身に付けさせるとともに、習得した幅広い知識や技能を生かして未来社会をリードする人材を育成する。
(2) 高い学力や自学自習力の他、自ら課題を見つけ、リサーチ・考察し、その解決法を提案・発信できる力を醸成する。
(3) 校外の各種団体との連携を図り、地域の教育拠点校として様々な活動に取り組むことを通して地域社会に貢献する。

2 中期的目標

1. 新しい時代のキャリア教育
第5期科学技術基本計画において我が国が提唱する未来社会 Society 5.0 を見据え、人工知能の発達やグローバル化のさらなる進展など、これからの変化の激しい時代を生き抜き活躍するための能力の育成を図る。
目標：国内 SGU や海外の大学等が行う AO 入試や多面的な評価での入試に強い学校を作り上げ、令和4年度には当領域での合格者数 30 名 (H29:17 名、H30:18 名、R1:16 名) をめざす。

ア 課題研究等の取組みを通して「自ら課題を見つけ、調査・研究し、分析・考察を行う」能力と「知り得た知識や情報を他の者にうまく伝える」能力の育成を図る。
イ 国内大学のグローバル化、海外の大学への進学ニーズに対応するとともに、AO 入試や多面的評価入試（課題研究・長期・短期留学論文等）への対応を図る。
ウ 国際教育の充実を図ることを通してグローバルキャリア観を醸成する。

2. 確かな学力への取組み
(1) 「魅力的な授業」「わかる授業」の実現と自学自習習慣の確立
目標：授業アンケート「(項目8)興味関心」「(項目9)知識技能」の肯定的回答率について毎年 85%以上 (H29: 86.3%・87.4%、H30:81.3%・83.3%、R1:80.2%・82.5%) を長期的に維持する。
目標：令和4年度には授業外学習時間を週 10 時間以上行う生徒を 35%まで伸ばさせる (H30:23.3%、R1:26.9%)

ア あらゆる教育活動を通して主体的・対話的な教育実践を行うとともに、教員自らの学びを推進することで授業の質の向上をめざす。
イ 授業アンケート結果に対して分析を行うことで、問題点を明確にして授業改善に取り組む。
ウ 生徒の自学自習を支援し、自ら学ぶ力を深めるように助力をする。自習環境を整備し、自学自習の習慣の確立をめざす。

(2) 国際理解教育の充実
目標：令和4年度には、卒業時に CEFR (セファール) B2 以上 (英検準1級、TOEFLiBT72 点、IELTS5.5 など) の取得者年 10 名以上 (H29: 8 名、H30: 6 名、R1: 5 名) を達成する。

ア 国際人としての広い視野と感性を育て、グローバルな社会で活躍できる人材の育成を行う。
イ コミュニケーション能力を向上させ、留学や、海外の大学への進学を推奨する中で、世界を視野に入れた人材づくりを行う。
ウ 国際関係学科設置校、WWL 連携校及びユネスコスクール加盟校として、姉妹校交流をはじめとする海外の学生との交流を積極的に行い、体験活動を通して国際性に富む人材を育成する。
エ TOEFL、TOEIC、英語検定などの資格試験に積極的に挑戦し、自ら語学力の向上を図る生徒を育てる。

(3) 科学教育の充実
目標：科学系コンテストにおいて、年間に 3 件以上 (H29: 1 件、H30: 1 件、R1: 3 件) の入賞をめざす。

ア SSH 事業の指定校として、その取組みを深め、グローバル社会を牽引する科学的素養を有する人材を育成する。
イ 五感で体得する理科授業をめざして、多くの実験実習を授業に取り入れ、その効果的な活用を行う教材を開発する。
ウ 高大連携、大学訪問研修等を実施し、高校と大学の科学教育のスムーズな接続を行うとともに、生徒の学習意欲を高める。

3. 進学保障
生徒一人ひとりの進路について、自ら目標を立て、可能性を追求し挑戦する態度を養い、学びの接続を理解し、実現できる生徒を育成する。新しい大学入試制度に柔軟に対応できる進路指導体制の充実を図る。
目標：令和4年度には国公立大学合格者数 30 名以上 (H29:16 名、H30:26 名、R1:27 名)、関関同立 180 名以上 (H29:127 名、H30:124 名、R1:128 名) をめざす。

ア 進路情報の的確な提供と、きめ細やかな進路選択の指導を行う。
イ 進学補習を計画的に実施し、進路を実現するための学力向上を図るとともに、専門学科の学びを理解させ、家庭等での学習時間の伸長を支援する。

4. 開かれた学校づくり
(1) 地域と連携し、「地域の教育拠点」としての機能を果たす。地元堺市が SDGs 未来都市であることを踏まえ、SDGs の No11「住み続けられる街づくりを」の具現化に取り組む。
ア 地域の小中学生や住民に対しての科学講座や英語教室等を実施し、地域の科学教育、国際教育の中核としての地位の確立をめざす。
イ 堺市社会福祉協議会及び地元自治会、地元企業、NPO 法人等との連携を深め、各種イベント等への積極的な参加をめざす。
(2) 学校の特色ある教育活動について幅広く情報発信をすることにより、中学生を含む地域の方々に本校への理解を深めてもらう。
ア 学校説明会の充実を図るとともに、学校 HP を含め様々な情報メディアを活用し、きめ細やかな情報の発信を行う。

5. 活気と規律があり、生徒が安心して生活できる学校づくり
生徒一人ひとりを大切にするとともに、自主性の向上をめざす。
目標：令和4年度には遅刻総数 1500 名以下 (H29:3272 名、H30:2662 名、R1:2641 名)、部活動への入部率 85%以上 (H29:87.4%、H30:83.5%、R1:79.4%) をめざす。

ア 個別に支援が必要な生徒への対応について、校内の組織を整備するとともに、きめ細やかな運用を実施する。
イ 部活動を活性化し、参加者を増加させるとともに、その内容の充実を図る。また、学習と部活動を両立することのできる生徒を育てる。
ウ 基本的な生活習慣を確立し、規律ある行動をとることのできる、社会性の豊かな生徒を育成する。
エ 生徒会活動を活性化し、学校行事やボランティアなどの体験的活動を充実させ、「生きる力」を育む。

6. 教職員の資質向上
(1) 学校力向上のための職員研修の充実
ア 教職経験の少ない教員のスキルアップを図るためテーマ別の研修会を開催する。
イ 職員人権研修を計画的に実施する。
(2) 教職員の働き方改革
ア 時間外勤務の縮減のため、教職員への啓発と意識改革を図る。
イ スクラップ&ビルドによる業務のスリム化や様々な方策による働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、業務内容に応じて勤務時間の割振りを柔軟に行う。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 新しい時代のキャリア教育	ア 次代に求められる能力の育成 イ 進学の高多様性への対応 ウ 国際教育の充実によるグローバルキャリア観の醸成	ア ・SGH 事業及び SSH 事業で培った知識や技能を踏まえ、課題研究の計画的実施とさらなる充実を図る。 ・課題研究への取組みと進路への導線づくりのため、生徒の3年間の取組みについてキャリアパスポート等を作成し活用する。 イ ・探究的な活動に基づいた統合的取組みを進路実現に結びつける。多面的な評価による入試枠での受験とともに、国内 SGU への進学を推奨する。 ・留学や海外進学の説明会を行い、留学や海外の大学への進学推奨を一層進める。 ウ ・海外スタディーツアー（修学旅行）姉妹校等海外の学校との交流を継続するとともに、国境を越える活動やグローバル企業への訪問、有名大学生とのディスカッション等を行う「プロジェクト型海外研修」を実施する。	ア ・課題研究発表会の開催 イ ・A0 入試や多面的評価入試での合格者数 20 名以上（R1:16 名） ・長期留学派遣年 2 名以上（R1:1 名） ・短期留学派遣年 3 名以上（R1:2 名） ウ ・海外の学校との交流機会 7 回以上（R1:7 回）	
2 確かな学力への取組み 「魅力ある授業」・わかる授業の実現と自学自習習慣の確立	ア・イ 授業改善 ウ 自学自習の習慣確立	ア・イ ・授業力向上をめざした研究授業を実施する。 ・授業見学期間（6月、11月）を実施する。 ウ ・自習室の環境向上に努め、利用の推進を図る。 ・生徒に手帳等の活用によるスケジュール管理について指導し、授業外学習時間の増加をめざす。 ・卒業生を活用し、学習活動をサポート（多言語学習支援等）する。	ア・イ ・生徒による授業アンケートの肯定率「(項目8)興味関心」85%以上（R1:80.2%） 「(項目9)知識技能」85%以上（R1:82.5%） ・テーマを定めた研究授業の学期毎実施 ・授業見学を行った教員 85%以上（R1:82.5%） ウ ・授業外学習時間 週 10 時間以上の割合 30%以上（R1:26.9%）	
(2) 国際理解教育の充実	ア・イ・ウ・エ ・グローバル人材の育成 ・SGH 事業の継続 ・国際交流の実施 ・英語力の底上げ	ア・イ・ウ・エ ・令和元年度までの SGH 事業について、効果的な取組みの継続を図る。 ・プロジェクト型海外研修を実施するなど、海外の学生等との交流の機会を確保する。 ・NET を効果的に活用し、英語によるプレゼンテーション能力及び会話力を向上させる。 ・生徒の英語 4 技能の能力の底上げを図るため、生徒のニーズに合わせた資格検定試験の受験を奨励する。 ・スピーチコンテスト（2 学年国際文化科）及びプレゼンテーションコンテスト（1 学年全員）を実施する。 ・総合科学科において、「科学英語プレゼンテーション」を開講し、課題研究等において英語での口頭発表やポスター発表を実施する。 ・総合科学科のグローバルコース選抜生は、研究成果を英語で発表できることをめざす。 ・ユネスコスクール関連行事等に参加し、交流を深める。 ・ユネスコスクールとしての活動を継続し、ボランティア活動の一助として ESD パスポートを活用する。	ア・イ・ウ・エ ・CEFRB 1 以上（英検 2 級・TOEFLiBT42 点・IELTS4.0 など）取得者 100 名以上（R1:98 名） ・海外の学校との交流機会 7 回以上（R1:7 回）【再掲】 ・総合科学科課題研究の発表要旨を全グループが英語で作成 ・ユネスコスクール関連行事等への参加年 1 回以上（R1:1 回）	
(3) 科学教育の充実	ア・イ・ウ・エ ・SSH 事業の推進 ・グローバル社会を牽引する人材の育成 ・五感で体得する理科授業 ・高大連携	ア・イ・ウ・エ ・課題研究の成果と進学実績への結びつきを意識して、国公立大学の A0 入試や公募推薦での合格をめざす。 ・課題研究を深めて、科学系コンテストや学会での発表件数を増加させ、コンテストでの入賞をめざす。 ・理数理科での実験実習の実施率を維持するとともに、より効果的な新しい実験・実習に取り組む。 ・高大連携講座及び大学訪問研修を継続する。 ・海外高校生との合同研究や発表を行う。	ア・イ・ウ・エ ・国公立大学及び高等専門学校の A0・公募推薦の合格者 5 名以上（R1:4 名） ・科学系コンテストや学会での発表件数のべ 10 テーマ以上、入賞 3 件（R1:のべ 10 テーマ入賞 3 件）以上 ・実験の実施率 30%以上（R1:28.0%） ・高大連携講座及び大学訪問研修の実施 ・海外との合同研究発表の実施	
3 進学保障	ア・イ ・進路情報の提供 ・補習等の実施	ア・イ ・高い目標を持ち、進路実現に向けて挑戦する態度を養う。 ・進路 HR で進路選択に関わる情報提供（大学・予備校の講師による進学講話等）を行う。 ・オープンキャンパスへの積極的な参加を奨励する。 ・校内実施の外部模試受験により、学力状況の共有と学習目標設定への活用を図る。（データ分析に基づいた科学的なアプローチによる学力向上を図る。） ・長期休業中の希望講習の充実に努める。	ア・イ ・国公立大学合格者数増（R1:27 名） ・関関同立合格者数 15%増（R1:128 名） ・オープンキャンパスへの 2 年生全員参加 ・外部模試の校内実施（いわゆる自宅受験を含む）1 年 1 回（R1:1 回）以上、2 年 2 回（R1:2 回） 3 年 3 回（R1:4 回）	
(1) 開かれた学校づくり 地域連携	ア 地域の小中学生や住民に対する科学講座、英語教室の実施 イ 堺市等との連携	ア ・小中学生対象の科学講座、英語教室等を定期的、継続的に実施する。また、夏期休暇中に自由研究の指導なども行う。 ・地域住民対象に、自然観察講座や実験講座を開催する。 イ ・地元の福祉施設への訪問や地域活性化のためのイベント運営等、各種ボランティア活動に積極的に参加する。 ・SDGs の目標達成のために自分たちができることを課題研究として実施する。ゴール 11「住み続けられる街づくりを」をテーマの一つに設定し、「私たちが住む堺市を、環境、人権、生き甲斐などにおいて世界に誇れるモデルタウンにする」という目標を持って社会貢献できる取組みを追求する。	ア ・各種小中学生対象講座等への参加児童生徒数合計 300 名以上 ・地域住民対象の講座の実施 イ ・地域連携による校外での活動 3 件以上 ・校外での発表等のべ 5 件以上（R1:4 件）	

府立泉北高等学校

(2) 学校広報活動の充実	ア 学校説明会の充実と情報発信	ア ・行事報告、校長ブログ、クラブブログ等を学校 HP に掲載し、学校の様子をほほりリアルタイムに伝える。 ・学校 HP の役割を明確にして、在校生保護者の利便性を高め、SSH 校間の連携を強化する。 ・メール配信システムを活用し、保護者への学校行事活動の周知を行う。 ・体験授業やクラブ体験など、学校説明会を充実させる。	ア ・学校 HP の更新 100 回以上 (R1:134 回) ・SSH ホームページの開設 ・メール配信回数 60 回以上 (R1:75 回) ・校内学校説明会への参加生徒数合計 600 名以上 (R1:609 名)	
5 く り 活 気 と 規 律 が あ り 、 生 徒 が 安 心 し て 生 活 で き る 学 校 づ つ	ア 校内の支援組織の整備 イ 部活動の活性化と学習と部活動の両立の促進 ウ 基本的な生活習慣の確立 エ 生徒会活動の活性化	ア ・高校生生活支援カードを活用し、情報共有を図るとともに個別の支援を必要とする生徒への包括的な支援体制を充実させる。 ・相談室機能を充実させ、課題や悩みを抱える生徒の状況把握などに組織的に取り組む。 ・いじめアンケートを活用するとともに、いじめ防止対策委員会による検討会議等を実施し、いじめの未然防止に努める。 ・防災訓練(年2回)とともに安全点検(学期終了時)や救急処置講習会等を実施し、防災安全に努める。 イ ・中学生対象の体験入部など、部活動の活性化に向けた取組みを実施する。 ・部活動参加者の進路実現に向けて、学習意欲向上に向けた分析と対策を実施するとともに外部模試の自宅受験を活用する。 ウ ・遅刻の実態調査と原因分析を行うことにより遅刻を減少させ、生活規律を向上させる。 エ ・学校行事やボランティアなどの体験的活動の充実を図るとともに、生徒の自主的な運営を支援する。	ア ・支援会議の隔週開催 ・学校教育自己診断(生徒)における「相談体制」の肯定率 60%以上 (R1:61.8%) ・いじめ発生件数 0 件 (R1:0 件) イ ・入部率 85%以上 (R1:79.4%) ・学校教育自己診断(生徒)における「部活動と学習の両立」の肯定率 60%以上 (R1:55.4%) ウ ・遅刻者数年間 2,000 名以下 (R1:2641 名) エ ・「生徒の生徒会行事参加」の肯定的回答 80%以上 (R1:75.1%)	
6 の 充 実 た め の 職 員 研 修 の 充 実	ア 教職経験の少ない教員のスキルアップ イ 職員研修の実施	ア ・教職経験 3 年めまでの教員を対象とした研修を実施し、若手教員の資質向上を図る。 イ ・職員人権研修を計画的に実施し、教員の人権感覚の向上に努める。	ア ・3 年め研修の各学期 1 回以上の実施 イ ・職員人権研修の年 2 回実施 (R1:2 回)	
(2) 教員の働き方改革	ア 時間外勤務の縮減 イ 業務のスリム化と柔軟な勤務時間の割振り	ア ・ノークラブデー、一斉退庁日を活用し、時間外勤務の縮減を図る。 イ ・様々な方策による働きやすい職場環境づくりをめざすとともに、電話当番等における時差出勤の積極的活用を図る。	ア ・1 ヶ月の在校等時間 60 時間以内の教員数 9 割以上 (R1:93.5% (58/62 名)) イ ・時差出勤活用教員数のべ 20 名以上 (R1:18 名)	